

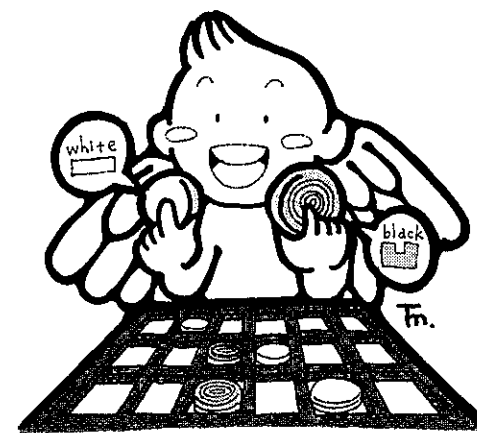
インクル

第27号 2003(平成15)年11月25日

"Incl." by The Accessible Design Foundation of Japan (The Kyoyo-Hin Foundation)
共生社会の実現を願う妖精「インクル」。「包括的教育理念」を意味する英語「インクルージョン」から名付けました。

目次 / Contents

| | |
|--|----|
| 常務理事・万代善久さん、逝く…………… | 2 |
| 享年58歳、笑顔と知見で共用品を支え続けて (星川安之) | |
| <誌上再録>アクセシブル・デザイン・フォーラム・シンポジウム…………… | 3 |
| 住宅、交通、情報、製品、開発の先進事例を発表 (高嶋健夫、金丸淳子) | |
| 第30回国際福祉機器展…………… | 5 |
| 3団体合同で「アクセシブルデザイン」をPR (橋本英和) | |
| <特集>世界に広がる共用品・共用サービス…………… | 6 |
| ドイツ「REHA」展に初出展し、大きな反響 アジアでは日中韓3カ国協議が本格スタート (星川安之、森川美和) | |
| 平成15年度共用品ビジネス実践講座が開講 (青木誠、高嶋健夫)…………… | 10 |
| <ニュース&トピックス>…………… | 12 |
| 星川安之氏「第11回ヘレンケラー・サリバン賞」、高橋玲子さん「第1回サフラン賞」 をそれぞれ受賞 (森川美和) 『ゆうことカリンのバリアフリー・コミュニケーション』&『星の音が聞こえますか』 同時刊行 (高嶋健夫) | |
| 第7・8回共用品サロン、田中徹二さん×木塚泰弘さん他 (小熊一実)…………… | 13 |
| キーワードで考える共用品講座 第26講…………… | 14 |
| 「共用品の歴史③ (開花期=1990年代 (上))」 (後藤芳一) | |
| 共用品通信・情報アラカルト…………… | 15 |
| <事務局長だより> 「オールジャパン」で共用品を推進! (星川安之) | |
| 奥付…………… | 16 |



■晴盲共遊玩具の「オセロ」。白黒の違いが手触りでわかる駒は、マグネットで盤面に固定できます。しかも盤の枠は浮き彫りになって、少しくらい揺らしても駒は動きません。

イラスト：牧内 智子

財団法人 共用品推進機構

常務理事の万代善久さん、逝く 享年58歳、笑顔と知見で共用品支え続けて

（財）共用品推進機構常務理事の萬代善久氏が、11月1日午後9時15分、入院先の病院で逝去されました。享年58歳。前身のE&Cプロジェクト時代から一貫して共用品推進活動に全身全霊を注がれ、共用品を支える太い柱として、欠くことのできない存在でした。ご逝去を悼み、謹んでお悔み申し上げますとともに、心から冥福をお祈りいたします。

「やりたかった仕事、最後までやらせてくれてありがとう」。強い鎮痛剤が効く中、病院のベッドから万代善久さんが、私に話してくれた最後の言葉は10月18日。それから14日間は、ご家族4人に見守られ、58年間のこの世界での時を静かにフェードアウトされていった。5年前、大腸に癌があることがわかり、4度の手術、病魔との戦いの連続の4年半であった。

万代さんが最初に「共用品」と出会ったのは12年前。日本能率協会総合研究所に勤務されていた彼が、科学技術庁（当時）からの受託事業で「共遊玩具」について、トミーにいる私を訪ねてこられ、その時、話に出たのが活動を開始した直後の「E&Cプロジェクト」。E&Cは当時、目の不自由な人たちの不便さ調査を行っている真最中だったが、調査方法は暗中模索状態。そこに、調査・分析のプロである同研究所の万代さん、福本高興さんが参加してくれることになり、その後のE&C、そして現在の共用品推進機構の方向性が定まっていた。

視覚障害者に続いて、聴覚障害、妊産婦、車いす使用者、弱者、知的障害、高齢者、子供へと調査は発展。それと共に、現在検討している「継続的不便さ調査の体系化」もその基礎を作ったのが万代さんである。1995年度から始めた「共用品市場規模調査」についても、対象品目、調査票の設計、調査方法に関する基本を構築された。

E&C時代も、本業が超多忙にもかかわらず、毎週金曜日の夜に行っていた「企画・運営会議」にも、ほぼ毎回出席して下さった。E&Cから

機構設立の記者発表で司会を務めた万代さん（1999年4月）



の発信が、次第に世の中から興味を持って受けとめられるようになり、それと比例して作業・事業量も大幅に増加。仕事として活動できる仕組みにするため、E&Cを法人化することを決め、99年4月の設立総会で万代さんは常務理事に就任。日本能率協会総合研究所と共用品推進機構との2足の草鞋の時代を経て、2001年からは機構に出向し、冒頭の言葉につながる。

万代さんと出会ってからの12年間をつらつらと1人で振り返ってみた。「ポジティブが洋服を着ているような人」と、以前「インクル」で、機構を支えてくれている人たちと題し、万代さんのことを表現させていただいたことがある。思い出す万代さんは、いつも難しい課題を、難しければ難しいほど、最後まで楽しそうに、数学の応用問題を解くように解いていた。

共用品が取り組むべき問題は、「技術」、「知識」、「経験」だけでは解決が困難な場合が多い。「技術」、「知識」、「経験」に加え、万代さんがいつも心から離さなかったものは、「他人の事を心底考える気持ち」、「他人を心底大切に思い続ける心」、そして「満面の笑顔」だったと思う。

万代さん、今どうしていますか？ 何か不便さはありませんか？ もし、まだそこでも不便さが解決していないのであれば、申し訳ありませんが、先に「不便さ調査」を始めていただいただけませんか？ そちらに着いたばかりで申し訳ないのですが、僕らもいずれは追いかけていきますから。

その中にはきっと、万代さんの知らない人も大勢含まれていると思います。でも、みんな万代さんが蒔いた種から開いた花を見た人たちばかりです。

万代さん、本当にありがとう。しばらくのお別れです。（星川 安之）

誌上再録

アクセシブル・デザイン・フォーラム・シンポジウム 高齢者・障害者への配慮をみんなで推進！ 住宅、交通、情報、製品、開発の先進事例を発表

高齢者や障害者に配慮した社会の実現を目指し、様々な人々が課題を共有し、情報交換、共同研究、ルール作りを推進する場となる「アクセシブル・デザイン・フォーラム」の結成に向けたシンポジウムが10月16日、東京ビッグサイトで開催された。「ISO/IECガイド71」が「JIS Z 8071」として国内にも導入されたことを受け、（財）共用品推進機構など関係8団体が主催したもので、約500人が参加した。菊地 眞・防衛医科大学校教授が同ガイドの概要と意義などを説明した後、住宅、交通、情報、製品、開発の5つの分野ごとに各2人ずつ、計10人が最先端の取り組みや企業の事例を発表した。以下に発言要旨を誌上再録する。

（高嶋健夫、金丸淳子）

高齢社会対応型住環境整備の変遷と課題 日本女子大学家政学部住居学科助教授 佐藤克志氏

高齢社会に対応した住環境整備には、過去2つの大型プロジェクトがあった。通産省（当時）による「新住宅開発プロジェクト」（昭和55～59年）と、建設省（当時）による「総合技術開発プロジェクト」（同62～平成3年）だ。

前者は高齢者・障害者ケアシステム技術の開発、後者は長寿社会における居住環境向上技術の開発をそれぞれ目的にしていた。

後者の指針／基準は、2001（平成13）年施行の「高齢者居住安定確保法」による指針に引き継がれている。同法は、高齢者世帯向けの賃貸住宅の安定供給、高齢者の居住負担を軽減する仕組みの創設を大きな目的としている。今後の課題としては、一般住宅の性能としての普及戦略のあり方、住宅設備機器関係のJISとの連携などが挙げられる。

住まいと暮らしのUD

松下電工コーポレートデザイングループ部長 山内 勉氏

松下電工ではユニバーサルデザイン（UD）を松下幸之助以来の基本理念に通じる考え方と捉え、共生社会の実現に向けた行動規範として位置付けている。1994年から本格的に取り組みを開始し、より多くのユーザーに、より使いやすいユーザビリティを提供する取り組みを推進している。

その一環として展開しているのが、独自の「UDメリット表示」。これは基本的な配慮の徹底、より

創造的な提案を目指し、製品ごとにUDマークと配慮のポイントを表示するものだ。

交通バリアフリーの現状

国土交通省バリアフリー対策室長 小澤一男氏

国土交通省は2000年11月施行の「交通バリアフリー法」に基づき、公共交通機関やターミナル周辺地域のバリアフリー化を推進。2010年までに利用者が1日当たり5000人を超える鉄道駅、バスターミナル、旅客船ターミナル、空港について段差解消、誘導ブロックや身障者用トイレの設置などのバリアフリー化を実現することとしている。

具体策としては、交通事業者に対して施設バリアフリー化のための財政的な補助を行ったり、市町村へは、駅とその周辺を含めた「面」としてのまちづくり、施設整備を推進するための「基本構想」策定の支援などを行っている。子供向けの「交通バリアフリー教室」のためのマニュアル作りも行っている。

地下鉄における垂直移動設備の推進

帝都高速度交通営団課長 佐藤 高氏

営団地下鉄では、駅施設における垂直移動設備の整備を進めている。銀座線など地下鉄の中でも古い路線についてはエレベーターやエスカレーターを設置するスペースを確保することが困難な駅がある。また、大規模な掘削や用地の取得が必要となり、膨大な費用を要する。

このため、エレベーターを設置する際に、近隣の民間住宅の建て替えの際に住宅内にエレベーターを

設置してもらった例（東西線早稲田駅）など、知恵を絞って取り組んでいる。困難なことが多いながらも、公共交通事業者として交通バリアフリー法の主旨を踏まえ、より快適で便利な輸送サービスを提供すべく努力している。

情報アクセシビリティの標準化とインパクト

東洋大学経済学部教授 山田 肇氏

すべての情報通信について、より大勢の人たちが利用できるようにするには、開発設計段階から、どうすれば多くの人に利用可能になるかを考えることが必要となる。そのためにJISやISOで標準化を進め、それに沿って情報通信機器を企画開発していくことが重要である。

情報アクセシビリティに関する標準化は「高齢者・障害者配慮設計指針-情報通信における機器・ソフトウェア・サービス」として2004年春にも発行する見通し。周辺装置の標準化が進めると共に、欧米の動向にもらみつつ、日本国内標準をたたき台に国際標準化を推進する活動を開始する予定だ。

情報アクセシビリティへの取り組み

日本IBM AP部長 吉永秀志氏

日本IBMは情報アクセシビリティの向上を目指し、ソフトウェアの研究を長く行ってきた。その成果の1つが「ホームページリーダー」の開発だ。目の不自由な人のためのウェブサイトの読み上げソフトだが、ホームページに最初から組み込まれていて、パソコン側に特別なソフトがなくても、誰でも簡単に利用できる画期的なシステムである。

今後も、さらなるアクセシビリティ向上を目指して、①支援技術やサービスのユーザビリティ向上へ対応、②新しいサービスモデルの実現、③ウェブのアクセシビリティ向上——に取り組んでいく。

日本型ホスピタリティのモノ作り

共用品推進機構「インクル」編集長 高嶋健夫氏

1990年代以降の共用品・ユニバーサルデザイン(UD)ブームは「歴史的必然」として起きた。81年の国連障害者年を契機とするノーマライゼーショ

ン機運の高まり、世界的な高齢人口の増加を背景に、日本では「共用品・共用サービス」、米国では「UD」、欧州では「デザイン・フォー・オール」というほぼ同義の考え方が同時期に提唱された。

わが国の共用品の市場規模は2兆2000億円を超え、成長を続けている。日本の企業遺伝子の中には「日本型ホスピタリティのモノ作り」が根づいている。松下電器産業では「親切みのある製品開発」が、ソニーでは「心の琴線に触れるモノ作り」が、ホンダでは4M(マン・マキシマム、メカ・ミニマム)思想があるのがよい例だ。共用品の発想は「メイドインジャパン復権」の新たな芽になりつつある。

人に優しい車作りの新しいアプローチ

トヨタ自動車チーフエンジニア 多田哲哉氏

トヨタの新型「ラウム」はユニバーサルデザインを指向し、徹底した「人間中心のクルマ作り」の姿勢で開発した。それには何が必要か。例えば、「誰にでもわかりやすくなっているか」という視点から、改めてウォーニングランプの意味が理解されているか調べたところ、50%以上の人が警告灯が点灯したことすらわからないウォーニングすらあった。

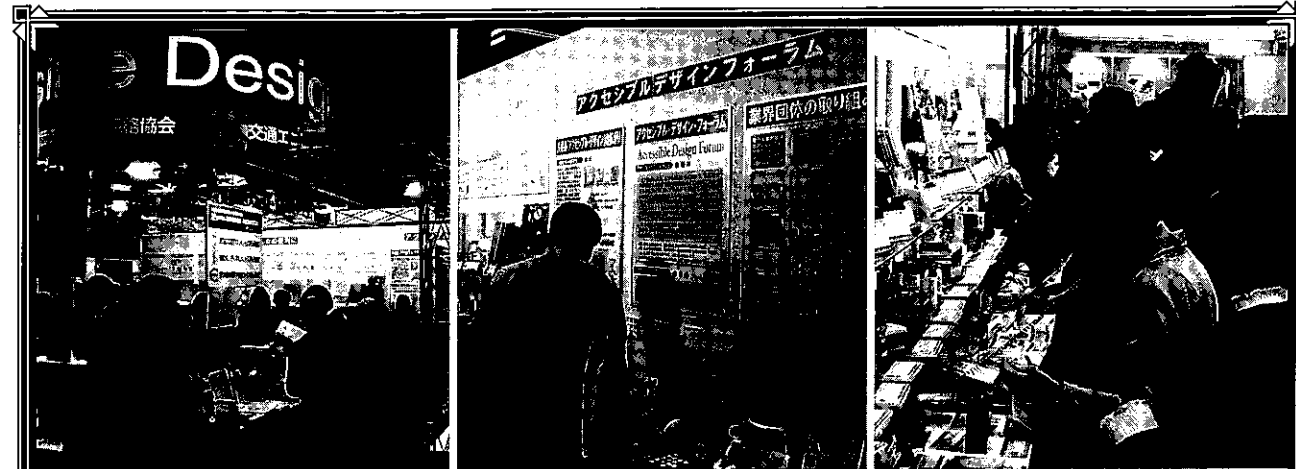
「ラウム」開発に当たっては、①開発プロセスそのものの見直しによるユーザー対話型開発の徹底、②使いやすさを定量化した「トヨタユニバーサルデザイン指標」の確立、③他業界で売られている製品をベンチマークし、新しい価値観を創出——の3つを柱に据えた。トヨタではこの「ラウム」を人と車の新しい関係を開く先駆者として、今後もUD開発を推進していきたい。

科学的データに基づく高齢者・障害者配慮

産業技術総合研究所感覚知覚グループ長 佐川賢氏

「ISO/IECガイド71」に基づいて高齢者・障害者のニーズに配慮した製品・サービス・環境の規格を作るために、産総研は人間工学に基づいたデータを科学的に提供していこうとしている。

例えば、年齢が上がるに従って、聞こえる報知音の音圧レベル(dB)が変化してくる。そこで、年齢に応じた「最小可聴音圧レベル」を推測する方法



第30回国際福祉機器展

3団体合同で「アクセシブルデザイン」をPR

(財)共用品推進機構は10月15日(水)~17日(金)までの3日間、東京・有明の東京ビッグサイトで開催された「第30回国際福祉機器展(HCR)」に出展した。機構としては5回目の出展であるが、これまでの単独ブースによる共用品紹介を一新し、(財)日本規格協会、(財)交通エコロジー・モビリティ財団と共に「アクセシブル・デザイン・フォーラム」として合同出展した。

一握りの人々の想いから始まった「共用品」は、いまや「ISO/IECガイド71」の発行とJIS化に至り、込められた想いはそのままに「アクセシブルデザイン」として、国内企業・業界から、アジア、世界へと広がり始めた。今回の合同出展の試みは、これからの国際的な共用品・共用サービス(アクセシブルデザイン)の定着を目指した国内ネットワーク構築への布石と位置づけたものである。

本ブースは書籍販売を中心にパネルなどを用いて、通路に接する3面をそれぞれの団体の特色を活かしながら多角的に紹介した。共用品推進機構が目指したのは、一瞬でも立ち止まって、

一考してもらおうこと。障害者・高齢者の不便さや工夫、代表的な配慮例を通して疑問や気付きから、少しでも理解を深めていただければと考えた。共用品や共遊玩具約80品も例年通りに展示、共用品の歴史も紹介した。

会期中は、足早に移動する人波の中、多くの人々が不便さや工夫、配慮事例に足を止め、しばらく目をとめていただいていたことが何よりであった。また、一般来場者が一緒に来た友人に共用品について説明する光景が、今年は例年以上に顕著で、まるで共用品説明員があちこちにいるかのようであり、とても頼もしく感じた。

共用品がみんなの心に深く訴えかけるのは、単なるモノを超えた、人から人へ「気持ち」が伝わっているからだ。改めて感じさせられた。触ってわかる「小さな凸」には、実はもう1つ、心で触れる「見えない凸」が付いていたからに違いない。これから、この「見えない凸」が国境を越え、人から人へと伝わっていくことを切に願っている。

はしもと ひでかず
(橋本 英和)

が新しいJISに制定される。この結果は家電製品の報知音など「音の設計」を決定する際の基準となる。同様に、年齢に応じた「最小可読文字サイズ」を推測する方法もJISに導入される予定である。

高齢者・障害者用「グラウンド・ゴルフ」開発

アシックスエクイップメント事業部参事 徳井康之氏

「グラウンド・ゴルフ」とは木製のクラブとボールを使って、何打で何回リングの中に入れるかを競

う競技で、障害のある人も高齢者も一緒に参加できるスポーツだ。アシックスがこの競技の室内用ボールと車いす競技者用のクラブを開発したのは約12年前。そのころは競技人口も少なく、社内的にも優先順位も低かった。ところが、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の福祉用具の実用化開発助成事業に採択され、開発・普及は軌道に乗った。現在の競技人口は開発前の約4倍に膨らんでいる。

<特集>世界に広がる共用品・共用サービス

ドイツ「REHA」展に初出展し、大きな反響

アジアでは日中韓3カ国協議が本格スタート

世界に向けた「共用品からの情報発信」が本格化してきた。10月末には、日本、中国、韓国3カ国の規格機関関係者による協議が北京で開催され、高齢者・障害者配慮に関する標準統一を目指すことで合意。他方、ドイツでは世界最大の福祉・介護機器展である「REHA CARE 2003」に初めて共用品を出展、欧米の関係者に日本流ホスピタリティーの一端を訴えることができた。10月初旬に訪中した星川安之専務理事、ドイツREHA展に参加した事務局・森川美和さんが現地の関心や反応などを報告する。

<中国>

「アジア発標準」に向け意見交換

今回の訪中は、8月の訪韓に続くもので、共用品という観点からは初めてとなる。現地で訪問したのは、政府の規格作成機関と、日本で共用品化が進んでいる包装・容器の中国関連機関であった。

この6月に日本工業標準調査会から出された提言書「高齢者・障害者への配慮に係る標準化の進め方について（提言書）」の中で提案されている「アジア地域との連携強化」と「アジア発の標準化のISO（国際標準化機構）への提案」の具体化策の一環として、「アジアにおける高齢者・障害者標準化に関する国際規格共同開発」事業を、機構として受託したことから実現した。

北京では、自転車ばかりの印象が見事に裏切られ、広い道路には車、車、車。その数が、近代化に邁進する中国の今を象徴しているように見えた。

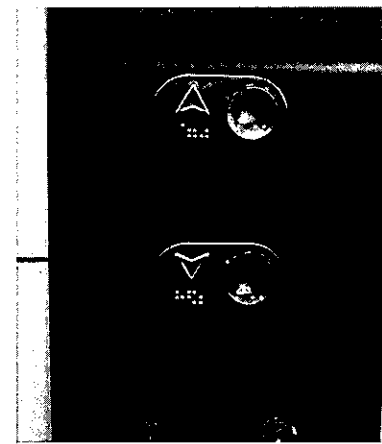
標準化を進める機関、中国標準化研究院の訪問で



■左は握手する酒井光彦・日本包装技術協会常務理事（左）と中国包装技術協会のQian Jin事務局長。右は中国・東莞での「中日包装高新技术交流会」の様相

は、経済産業省標準課の矢野友三郎課長補佐が、日本の高齢者・障害者配慮標準化の現状と、これからの日本と中国、そして韓国間での連携を提案した。最初は「まだ中国は高齢者・障害者を考える余裕がない」との反応もあったが、「中国が輸出国と考えている多くの国はすでに高齢社会に突入している」事実を説明すると、「なるほど」と納得されたようで、2008年の北京五輪開催に向けて「グラフィック・シンボルの標準化が望まれている」との話を引き出すことができた。

私たちの訪問の後、10月30～31日に、日本、中国、韓国が集まって今後の3カ国、ひいてはアジアとして標準化をどのように連携して進めていくかを協議する会議（ダイアログ）が北京で開かれた。このダイアログは昨年からはまったもので、昨年の初会議では3カ国で連携を持ちながら、標準化を進めていくことで合意。今年は、各国から具体的なテーマを提案していくことになり、日本からは「高齢者・障害者標準化に関する国際規格共同開発」を提案する



■北京のイトーヨーカ堂ではエレベーターのボタンに点字が付いていた（左）。ギザギザが付いた中国製のシャンプー容器（右）

ことになった。

中国でもギザギザ付きシャンプーを発見！

日本からは提言書の全体的構想と共に、包装・容器のアジア発標準化の提案を検討していることから、中国包装技術協会（東莞市）も訪問した。日本包装技術協会の酒井光彦常務理事の紹介による訪問は、日中両協会の協力関係の長さを感じさせる相互理解をベースに、将来に向けた協力関係までも前向きに話し合うことができた。

ポジティブな話し合いができたもう1つの要因は、共用品化された日本の数多くの包装容器を示すことができたからと思われる。ギザギザ付きのシャンプー容器、切り欠きの付いた牛乳容器、点字の付いたビール缶、Wの凸表示の付いた家庭用ラップフィルム、軽くて持ちやすい牛乳瓶など、酒井常務理事が説明する日本の共用品1つひとつに関心を示し、

その意味、意義も理解してくれた。

仕事を終えて、日中合弁で北京市内に開店した「イトーヨーカ堂」を訪問。真っ先に日用品売り場に向かい、シャンプー容器を触って見たところ、日本と同じ「ギザギザ」を発見。7～8種類の異なるシャンプー容器にギザギザが付いていた。大変うれしかったが、隣にあったボディソープ2種類にもギザギザが……。標準化の必要性を改めて痛感した。

残念ながら、街では障害のある人たちと出会うことはなかったが、同スーパーのエレベーターのボタンの横に点字が付いていたり、公衆電話の5に小さな凸、高さの違う2つの公衆電話が設置されていることなど、共用品の芽を見つけることができた。

また、関係機関で「言葉」について尋ねたところ、共用品は、中国では「通用品」のほうが意味が理解できるとの意見があった。言葉の統一化の困難さと共に、言葉の違いは「同じ頂上を目指す登り口の違

International Trade Fair
for Those with Special Needs and
Those Requiring Care

Düsseldorf
15-18 Oct. 2003

●REHA CARE 概要

名称：REHA CARE 2003（国際リハビリテーション・介護機器展）

会期：2003年10月15日～18日（4日間）

会場：デュッセルドルフ見本市会場（ドイツ）

会場規模：48,000㎡以上

開催規模：約850社、約30カ国

入場者数：50,100人

出展商品：福祉機器全般等

Japanブース出展企業（10社）：アルケー企画、アロン化成、ミクニ、フランスベット、日進医療器、コムラ製作所、イトーキクレビオ、カワムラサイクル、花岡車輛、共用品推進機構

共用品展示ブース来場者：約500人

い」くらいに考えてもよいのかな、とも思った次第である。

<ドイツ>

世界最大の福祉機器展に初の「ジャパブース」

10月15日～18日にドイツ・デュッセルドルフで「REHA CARE 2003」が開催された。「REHA CARE INTERNATIONAL」はリハビリテーション、福祉・介護機器関係では世界一の規模と内容を誇る専門見本市であり、世界各国の企業からの商品が多数展示されると同時に、福祉団体などのインフォメーションブースが多いことも特徴である。

第14回目を迎える同見本市において、日本初の試みとして、日本貿易振興会（JETRO）並びに日本福祉用具・生活支援用具協会（JASPA）のご配慮によって、日本の福祉用具企業・メーカー9社と共に「JAPANブース」を設け、日本の共用品を展示させていただいた。

今回展示したのは32製品で、英語のパネルとともに来場者にご覧いただいた。その際、来場された方々に共用品に関するアンケート調査を実施した。ここでは調査結果の一部をご紹介します。読者が今後の共用品の普及・啓発を検討する際の参考としていただければ幸いです。

アンケート調査は4日間の期間中、展示会来場者のうち機構ブースに立ち寄った方に対して任意で記入していただき、回収、集計した。アンケート用紙はドイツ語版、英語版を用意した。回答者は一般の消費者及び企業関係者などで、165件のアンケート



■REHA会場内「ジャパブース」の全景
票を回収した。

回答者の属性は以下の通り。

【居住地】 アンケート回答者は、75%がドイツ在住であり、ドイツ語のアンケート用紙に回答、その他、台湾、北欧、オーストラリア、フランス、スイス、スペインなどに在住の方より回答を得た。

【性別】 回答者の64%が女性であるが、グループや夫婦、親子など、男女混合で来場される方が多く、アンケート用紙に記入する際に、仲間同士で話し合い回答している。このためアンケート用紙に記入した方はほとんどが女性であるが、来場者の男女比はほぼ同じであったと思われる。

【年齢比】 年齢階層別にみると、31～40歳が27%と最も多く、続いて41～50歳の20%、21～30歳の13%となっている。若年齢層の来場者が多く、関心が高いが、51歳以上の来場者は少ない。51歳以上の年齢層へのプロモーションと認知を高めるためのアクションが必要であると思われる。



■共用品ブースで遊ぶ子供（左）と、花島弘 理事の説明に聞き入る来場者（右）



共用品を知っている人はわずか20%

【Q：高齢者や障害者の不便さや共用品の考え方についてご理解いただけましたか？】

「とても理解できた」が55%、「だいたい理解できた」が40%と、高齢者や障害者の不便さや共用品の考え方について、来場者の9割以上の方にご理解いただけたものと思われる。

【Q：「電話の5番の凸」「シャンプー容器の刻み」「ビールやワイン容器の点字」などの配慮のある製品のことをご存知でしたか？】

共用品の代表例とも言える、「電話の5番の凸」「シャンプー容器のギザギザ」「ビールやワイン容器の点字」などの配慮のある製品の認知については、来場者の80%が認知していなかった。

「はい」と答えた20%は、北欧やフランス、オーストラリアなど、ドイツ以外の来場者からの回答であり、ドイツ在住者の多くはこれらの配慮を知らなかったという結果が出ている。

【Q：欧州において共用品の普及は必要だと思いますか？】

今後、欧州において共用品の普及は必要であるかどうかの質問に対しては、「とても必要だと思う」が56%、「必要だと思う」が38%で、全体の94%が必要と感じている。

【Q：「1.とても必要だと思う」「2.必要だと思う」と回答された方に伺います。欧州で普及させるため

には何が重要だと思いますか？】

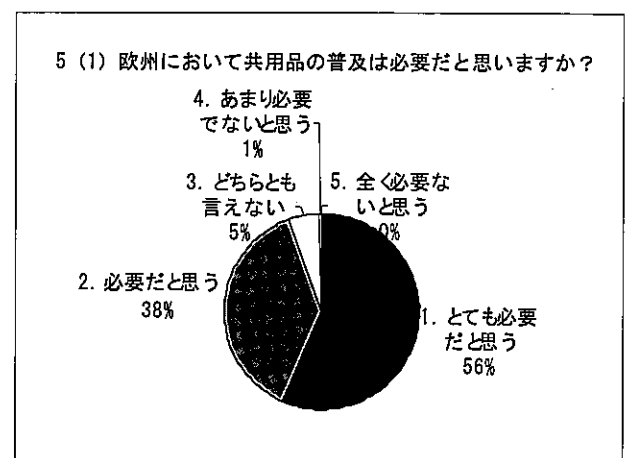
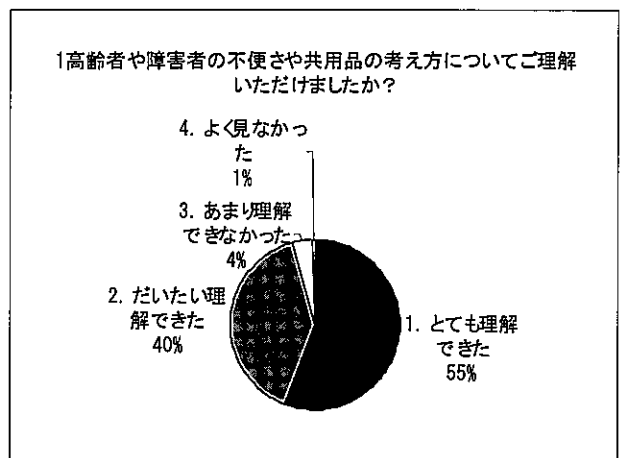
最も多かったのは「共用品の考え方や実例を社会全体が知るようになること」の86%、次いで「企業が共用品をたくさん作ること」77%、「共用品の普及について、EU（欧州連合）や各国の施策の一環として積極的に進めること」68%、「その他」6%となっている。本設問では単数回答を原則としていたが、「選択肢が複数当てはまるため、複数に○をつけた」旨の音が聞かれ、共用品の必要性に対しての高い関心がうかがえる。

理解と交流を深める第1歩に

ドイツ展示会における初めての共用品展示ということで、アンケート用紙はドイツ語版、英語版を作成したが、8割以上がドイツ語版アンケート用紙への回答で、英語での回答は2割にも満たなかった。

機構の紹介や展示パネルはすべて英語版のみだったため、来場者からは「ドイツ語の紹介文やパネルがあると、もっと理解できると思う」というもっともなご意見もいただいた。

4日間の展示会にて、述べ500人近くの方にブースに足を運んでいただき、公用語ではない英語での説明にもかかわらず、多くの来場者が説明を聞いてくださり、理解を深めていただいたことは大変有意義であった。日本貿易振興会のご支援、日本福祉用具・生活支援用具協会のご尽力、日本を代表する福祉用具メーカー・企業のご協力あってのことと感謝に耐えない。日本の福祉用具、共用品が世界に認知されるよう今後も力を注ぎたいと思っている。



平成15年度「共用品ビジネス実践講座」が開講 『社会貢献』と『利益貢献』の両立を目指して

共用品推進機構が主催する平成15年度「共用品ビジネス実践講座」が10月29日、機構事務局で開講した。前年度に続く第2期シリーズとなるもので、今回は機構運営委員の青木誠氏がコーディネーターとなり、来年3月まで毎月1回、全6回開かれる。そこで、今年度講座の狙いと特色、第1回講座の内容の要旨を紹介する。

本講座の目的と特色

キーワードは「市場原理で動機付け」
運営委員・青木誠（コーディネーター）



平成15年度の「共用品ビジネス実践講座」の目的は2つ。その1つは、共用品・共用サービスの将来を築く強力な理

解者、有能な推進者の輩出を期待すること。すでに共用品に関連する事業に従事している人や、このコンセプトの事業への活用を志している企業人を主な対象とした、質の高い講座の実施を目指す。もう1つの目的は、「共用品・共用サービスによる事業展開の推進支援」で、今年度は『社会貢献』と『利益貢献』の両立を全体テーマとした。

今日、企業における共用品・共用サービスの取り組みは着実に進んでいる。これは、日本をはじめとする高齢社会の到来に直面し、対応の一環として製品や施設、サービスについて「多様な人々」への配慮、とりわけ、「高齢者・障害者配慮」の必要性を認識し実践し始めたからに他ならない。こうした取り組みの多くはしばしば、配慮の最大化という意味で社会貢献性に富んだ“良い話”として伝えられる。しかし、将来を考える時、できることなら「利益貢献」につながる、企業にとって“おいしい話”とすることが望ましい。市場原理に適った“売れる”製品・サービスが求められる所以である。

高齢化克服と循環型社会構築へ、市場原理で動機付けを——。これは2000年3月21日付の日本経済新聞に掲載された記事の見出しで、次のように伝えている。

経済企画庁と日経新聞社は「日本経済が直面する人口減少、高齢化の克服と循環型社会の構築」をテーマに、都内で「21世紀の経済社会システム研究プロジェクト賢人会議」を開催した。米英独を含む国内外の識者24人は「市場メカニズムで企業や個人に動機を与えながら問題の解決を図るべきだ」という意見で一致。特に、基調講演で堺屋太一経企庁長官（当時）は、人口構造と地球環境の問題の深刻化を「人類文明の流れを変える重大問題」と位置づけた。

昨年度の第1回講座で登壇した経済産業省標準課の矢野友三郎氏は「政府施策というのは通常、啓発に始まり市場原理に至る段階を辿る」と説明した。つまり、高齢者・障害者配慮に関わる施策は「ISO/IECガイド71」やそのセクターガイドなど、現在は「標準化」の段階にあり、今後、法整備、市場原理へとステージが移っていくことを示唆した。

多才な講師陣による多彩なテーマ

他方、昨年11月、横浜で開催された「ユニバーサルデザイン（UD）国際会議2002」のシンポジウムで、UDの「アフォーダビリティ（価格妥当性）」について興味深いやりとりがあった。司会者が投げた「UDは（コストが）高い……」との指摘が口火となり、しばしの議論の末、「啓発・教育を粘り強く行うしかない」との結論をもって幕が引かれた。

良かれと思うせつかくの配慮であっても、コストや生産技術に関するハードルが横たわっており、「市場原理」を機能させるのは容易ではない。しかし、企業や個人を動機付ける有力な要件であることは確かである。

講座のテーマと講師陣は、機構の運営委員会に提

案された候補案より、主旨に沿うものを厳選した。マスコミ関連、研究者、行政、金融機関、大学など多才な陣容となっている。主なテーマを挙げると、次のようになる。

【概論】『白書』に見る共用品の現状（第1回）

【情報発信】千趣会の新カタログ『日々好日』創刊の意義と反響（第5回）／視覚障害者にも利用しやすいホームページについて（第3回）

【高齢者市場】広告代理店が考えるエルダービジネス（第2回）／マスコミから見た共用品・共用サービス（第1回）

【学術的アプローチと産学連携】共用品開発に役立つ人間生活工学と人間特性データ（第3回）／製品開発と人間の感覚機能（第4回）／高齢者の心と体（第2回）

【共用品の経済学】共用品をIRする（第6回）／人間生活指向型製品の経済効果（第4回）

【市場創出】対談：商品開発の決め手は「自分が欲しい！」（第5回）

【企業経営】企業経営と共用品・共用サービス～企業の社会的責任（CSR）の視点から（第6回）

一方、肝心の参加者についても、遠くは福岡、松山、静岡などを含む22名の申し込みをいただき、講座は無事滑り出した。約半年と長期にわたって開催される本講座は、講師の先生方を含め、参加者との深い交流ができるのも特色で、前年度からの「伝統」であるメーリングリストによる「バーチャルパーティ」と併せ、「発見と発信」「ネットワーク、フィールドの活用」を合言葉に実り多い結果が得られることを切に願っている。（青木 誠）

講座①：高嶋健夫氏

『白書』に見る共用品の現状
定義、市場規模、標準化……

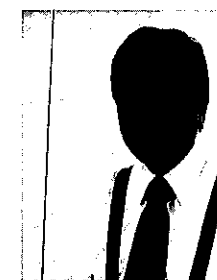
講座の導入として、10月に刊行した『共用品白書』をテキストに使い、共用品・共用サービスの現状を紹介。まず、バリアフリー、UD、デザイン・フォー・オール、アクセシブルデザインなど関連用

語を、日米欧と国連の動きを対比する形で説明。1990年代前半までに「歴史的必然」として日米欧で同義の概念が確立した過程を明示した。

次に共用品の国内市場規模、国内外の標準化の現状、独自アンケート調査に見る政府・自治体・企業・業界・市民の取り組み状況を説明。最後に、ライオンの家庭用洗剤「ブルーダイヤ」を例に、高齢者向け商品の機能、ユーザビリティ（使い勝手）、マーケティング戦略について考察した。

講座②：安田勝紀氏

マスコミから見た共用品・共用サービス
“神話”を超え、多様な個性への対応を



シルバー産業新聞編集長の安田勝紀氏は、まず高齢者に対する誤解を様々な例によって示した。「99年版厚生白書」から「高齢者神話」を引い

て、高齢者の多くは健康を害しているわけではなく、非生産的でもないことなど、「個性の多様性」を力説。「世代の多様性」にも言及し、一口に「高齢者」と言っても100歳と65歳では1世代違うわけで、単純に「高齢者」と一括りにするマーケティングは誤りであることを指摘した。

こうした多様性に対応する手法としては、主に①豊富な品ぞろえ、②モジュラー化、③オーダーメイド、④アクセシブルデザイン（共用品）——の4つがあると説明。そのうえで、「インターフェースの充実」が必要であると、特に「伝える＝説明・納得」というインターフェースの重要性を強調した。

今後のシルバー市場開拓に当たっては、加齢による身体機能の低下に対応した商品開発に加えて、高級志向の「マテュアードビジネス」、不老長寿願望に根ざしたヘルスケアニーズ、高い離婚率を背景とした女性市場、購買行動を年金に支えられている「社会保障部門市場」としての特性と動向——などをキーポイントとして指摘。最後に「一人ひとりのニーズに応える商品開発は産業の原点」として共用品ビジネスの拡大に期待を表した。（高嶋 健夫）

星川安之氏、「ヘレンケラー・サリバン賞」受賞 高橋玲子さんは「第1回サフラン賞」に輝く

（財）共用品推進機構の星川安之専務理事が第11回「ヘレンケラー・サリバン賞」を、メンバーの高橋玲子さんが第1回「サフラン賞」をそれぞれ受賞した。昨年、共用品推進機構が内閣府による「バリアフリー化推進功労者表彰」を受けたことに続く快挙である。

東京ヘレン・ケラー協会（東京・新宿区、1950年4月、女史の第2回来日を記念して発足した社会福祉機関）は毎年、視覚障害者の支援に大きな貢献があった健常者を対象に「ヘレンケラー・サリバン賞」を顕彰。第11回目となる今年は、星川安之氏が受賞した。障害児と健常児が共に遊べる玩具を開発・普及し、バリアフリー社会への実現に取り組んできた功績が評価された。授与式は10月2日、同協会で行われた。

星川氏は、大学在学中から視覚障害のある子供たちとかかわりを持ち、トミー入社後は、障害のある子供もいない子供も共に遊べる「共遊玩具」の企画・開発に取り組み、第1号となる「メロディボール」を商品化、続いて「バックギャモン」などを開発した。1991年に業界の枠を超えた市民団体「E&Cプロジェクト」を旗揚げ。99年には共用品推進機構を

設立した。高齢者・障害者配慮の国際指針「ISO/IECガイド71」制定に陰の立役者として貢献したことも、受賞理由となった。

◎ ◎ ◎

（財）東京サフランホーム（東京・杉並区）は1958年発足から本年3月31日までの45年間、生活と職業自立のための援助を続けてきた。しかし、近年その援助を必要とする対象者が激減したため、ホームを閉鎖し財団法人を解散した。（福）視覚障害者支援総合センターは、同ホームの残余財産並びに伝統と実績を継承し、さらなる視覚障害女性の福祉と文化と生活向上を目指す「サフラン賞」を制定。記念すべき第1回受賞者に高橋玲子さんを決定し、10月18日、同センターで授与した。

高橋さんは、小・中学校時代を筑波附属盲学校で送り、高校時代3年間は米国ニューヨークで現地の普通学校で送った。国際基督教大学卒業後、トミーに入社。「共遊玩具」「共用品」に関する規格作りや普及活動に取り組み、「ISO/IECガイド71」の作成に携わり、同ガイドの日本語訳も手がけた。ISO史上初の点字版の発行にも彼女の功績は大きい。現在、（社）日本玩具協会の共遊玩具推進部会長も務めている。

（森川 美和）

『ゆうことカリンのバリアフリー・コミュニケーション』と『星の音が聴こえますか』、同時刊行！

（財）共用品推進機構メンバーの芳賀優子さんと松森果林さんの共著書『ゆうことカリンのバリアフリー・コミュニケーション』が小学館から刊行された。視覚障害者と聴覚障害者自身が書いた涙と笑いのコミュニケーション・ガイドブックで、機構の星川安之氏、森川美和さんが企画に全面協力している。四六判・並製・160頁で、本体価格は1300円。

同時期に、松森果林さんの初の書き下ろしエッセイ集『星の音が聴こえますか』も筑摩書房から刊行された。四六判・並製・184頁で、本体価格は1300円。いずれも全国書店で好評発売中。



第7回共用品サロン（9月11日）

田中徹二さん×木塚泰弘さん、さらなる夢を語る

【メイントーク】

ゲストは、日本点字図書館理事長の田中徹二さん（=写真左）と日本ライトハウス理事長の木塚泰弘さん（=同右）。日本の視覚障害者のリーダーのお二人は、日本点字図書館の創立者で先日亡くなった本間一夫元理事長の温かな人柄と思い出を語った。

また、障害者の人たちが、共用品の意識より、自分に必要かどうかの意識が強いことを指摘。共用品の考え方がもっと普及すべきであると示唆した。一方、点字図書館のブロードバンド（高速大容量）での配信などのIT活用、GPS（全地球測位システム）の発展による人ナビの開発も進んでいることも期待を込めて説明。今後の共用品推進機構については、国際連携の推進の重要性を訴えた。

【主なミニプレゼンテーション】

★千趣会が挑む、新カタログ通販誌「日々好日」

千趣会の加藤 齋さんが、50歳以上に向けて文字を大きくするなどの工夫をした新通販誌を紹介。



★「体感！！TOTOのユニバーサルデザイン」

TOTOの高田雅子さんが、国際福祉機器展での同社ブースの展示内容とセミナーを紹介。

★「点字サインって何だろう？」

日本点字図書館の和田 勉さんが、点字サインとは、「晴盲共用品」でもあることを事例と共に伝えた。

★みんなで楽しめる「バーンゴルフ」について

ニューライフ・プロダクト代表の吉村政昭さんが、世界大会もあるバリアフリースポーツを紹介。

第8回共用品サロン（10月10日）

芳賀優子さん×松森果林さん、自著を語る

【メイントーク】

生まれたときから弱視で、現在はヤマト運輸に勤務する芳賀優子さん。学生時代から聴覚障害がはじまり、現在は母親であり、エッセイストでもある松森果林さん。タイプの違う障害を持つお二人が、最新刊の共著を中心に、それぞれのコミュニケーション方法を体験に基づいて、楽しく語り合った。

E&Cプロジェクト創立メンバーでもある優子さんは、全盲と弱視の違いを認識してもらえないために起こるジレンマと独自の情報収集方法を語り、果林さんは中学で突然耳が聞こえなくなった後、それを受け入れ、就職、結婚、出産、聞こえる子供と聞こえない母とのコミュニケーションまでを語った。

【主なミニプレゼンテーション】

★ウェブアクセシビリティ事例

文字の読み上げ、拡大、コントラストの切り替えなどの機能を導入した障害者就労支援HP「チャレンジエージェント」を事例として、沖電気工業の木村良二さんらがバリアフリーウェブについて紹介。

★PC共用品探検隊

ちょっと変わった入力機器「キーインプットデバイス」を、メガデザインの長田良さんが実演で紹介。

★大道芸ワールドカップにおけるバリアフリー

静岡で毎年開かれる「大道芸ワールドカップ」を映像を交え、大川内明宏さんが報告した。

（小熊 一美）

「共用品の歴史③（開花期＝1990年代（上）」

後藤芳一（共用品推進機構運営委員、日本福祉大学客員教授）

共用品^{③⑥⑩⑬⑮⑰⑲}の発展の歴史^{②③④⑤⑥⑦⑧⑨}を、背景となる政策などと対比して整理する。（小さい添え字^{①②③}は、同様の用語が本講の第1～25講に既出であることを示す）。

1. 国際的な政策の動向

1990年に米国「障害を持つアメリカ人法（ADA法）」（ADA＝Americans with Disabilities Act）^{②④}、韓国「障害者雇用促進法」、英国「国民サービス及びコミュニティ・ケア法」制定。91年に中国「障害者保障法」制定。92年に国連総会^{②③}「12月3日を国際障害者デーとする」^⑥宣言採択。豪州「連邦障害者差別禁止法」制定。国連アジア太平洋経済社会委員会が93～2002年を「アジア太平洋障害者の10年」^{②③}に。93年に国連総会「障害者の機会均等化標準規則」採択。94年に同総会「障害者の社会への完全統合に向け「障害者機会均等化標準規則」と「2000年以降の障害者世界行動計画実施長期戦略」実施」採択。95年に英国「障害者差別法」制定。98年は国連「国際高齢者年」^④、国際標準化機構（ISO）^{①⑩⑬⑲}の消費者政策委員会（COPOLCO）^⑮に「高齢者・障害者ワーキンググループ」^⑮を日本の提案で設置、日本は議長国^⑮も務めた。

2. 国内の政策の動向

高齢^{①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺}と障害^{③⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺}を同時に対象とする政策が開始。1990年「福祉8法」^②改正、91年「老人保健法」^③改正。93年「障害者基本法」^{②③④⑤}公布、「障害者新長期計画」^{⑥⑦}策定。94年「高齢者雇用安定法」改正。「生活福祉空間づくり大綱」制定。「21世紀福祉ビジョン」^⑧策定、3大臣合意「新ゴールドプラン」^⑨、初の「障害者白書」^⑩刊行。95年「障害者プラン」^⑪制定、「高齢社会対策基本法」施行。96年「高齢社会対策大綱」^⑫閣議決定、初の「高齢社会白書」刊行。97年「言語聴覚士法」成立。98年「障害者雇用対策基本方針」^⑬

告示、中央社会福祉審中間まとめ「社会福祉基礎構造改革」^⑭公表。99年3大臣合意「ゴールドプラン21」。

バリアフリー^{⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺}をめざす施策や、自治体^⑱のまちづくり条例も普及した。90年に運輸省^{⑱⑲}が「公共交通車両構造モデルデザイン」^{⑱⑲}策定。91年に建設省^{⑲⑳}と厚生省^⑳が「福祉の街づくりモデル事業」、運輸省が「鉄道駅エスカレーター整備指針」^{⑲⑳㉑}策定。93年に建設省が「高齢者等道路整備」実施、運輸省が「モデル交通計画」開始、「鉄道駅エレベーター整備指針」^{⑲⑳㉑㉒}策定。郵政省^㉑が「通信・放送利用円滑化法」施行。94年に運輸省が「公共交通ターミナル施設整備ガイドライン」^{㉑㉒㉓㉔}と「空港施設新整備指針」^㉑策定。建設省が「ハートビル法」^{㉑㉒㉓㉔}施行、「利用配慮建築設計標準」^{㉑㉒}策定。95年に建設省が「長寿社会対応住宅設計指針」^{㉑㉒㉓㉔㉕}策定。96年に運輸省が「宿泊施設バリアフリー化ガイドライン」^{㉑㉒}制定。97年に「道交法」改正。99年に運輸省が「鉄道駅総合改善計画」^{㉑㉒}開始。

産業政策^{㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺}も本格化した。90年に通産省^{㉑㉒}が「情報処理機器アクセシビリティ指針」^{㉑㉒}策定、93年に通産省・厚生省が「福祉用具法」^{㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺}施行、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）^㉑の「福祉用具実用化開発費助成事業」^㉑開始。95年に通産省・NEDOが「ウェルフェアテクノハウス」^㉑事業開始。96年に「経済構造改革プログラム」^㉑閣議決定、新成長15分野^{㉑㉒}で「医療・福祉関連分野」が筆頭に。97年に通産省・福祉用具産業懇談会^{㉑㉒}が「第2次中間報告」^㉑で産業政策が本格化。98年に懇談会第3次中間報告^㉑が共用品を定義^{㉑㉒}、市場規模^{㉑㉒㉓㉔}調査が開始。郵政省が「電気通信設備アクセシビリティ指針」。

（これらの動きの詳細は『共用品白書』〔ぎょうせい〕を参照）

共用品通信

【トピックス】

○「共用品白書」（ぎょうせい）、好評発売中

財共用品推進機構編「共用品白書」がぎょうせいから刊行されました。A4判・280ページ・オールカラー印刷で、税込価格は2800円。全国の書店で発売中ですが、店頭がない場合は注文するか、機構事務局までに問い合わせを。

○財共用品推進機構、「共用品・共用サービスとは？」パンフレット改訂版を制作

第30回国際福祉機器展に合わせて、A4判・4ページ・オールカラーの共用品紹介パンフレットの改訂版を制作した。問い合わせは事務局まで。

○花王、初経教育用資料の音訳CD改訂版

初経教育用資料「からだのノート～おとなになるということ～」を視覚障害のある子供向けに音訳したCDの改訂版を発行した。すでに全国の盲学校、点字図書館に配布したほか、視覚障害者やその家族などに無料で提供する。問い合わせは、同社広報部門 社会・文化グループ（TEL：03-3660-7057、FAX：03-3660-7994）まで。ホームページは <http://www.kaeo.co.jp>

【イベントのご案内】

○第10回共用品サロン（12月12日）

メイントークは、(福)東京コロニーのトーコロ情報処理センター職能開発室課長の堀込真理子さん。IT利用による障害者の在宅ワークの可能性と課題を語っていただく予定です。

「共用品サロン」は原則として毎月、第2金曜日午後6時30分から、東京・千代田区猿樂町の機構事務局会議室で開催。毎回、参加者によるミニプレゼンテーションも行っています。新製品の発表、イベントの案内など、テーマは自由。参加、発表の申し込みは、事務局（TEL：03-5280-0020、FAX：03-5280-2372）まで。

【高齢者・障害者配慮関連ISO、JISの動き】

○アジアにおける高齢者・障害者配慮標準化で中国訪問（10月8～12日）

共用品の標準化の国際標準共同開発事業の一環で、星川専務が中国（北京・東莞）の関係機関を訪問、情報交換と共に、今後の協力体制に関して検討を行った。

【シンポジウム・セミナー】

○「売れるものセミナー」（9月10日、浜松市）

関東経済産業局主催の同セミナーで、星川専務理事が共用品・共用サービスの紹介を行った。

○主婦連合会連続セミナー（10月25日、東京）

「誰もが暮らしやすい社会を」のテーマで、3回シリーズの第2回目として「すべての人が利用しやすいように配慮された製品やサービス」と題して、星川専務理事が共用品の紹介を行った。

【共用品推進機構の動き】

○石川県立盲学校で共用品を展示（9月16日）

金沢市にある石川県立盲学校にて、学校公開日に

合わせて、共用品の展示を行った。点字を学習中の児童が、商品に付けられた点字を一生懸命に読み、理解しようとしている光景が印象的だった。

○「第30回国際福祉機器展」出展（10月15～17日）

日本規格協会、交通エコモ財団と初の合同出展。

○「REHA CARE 2003」に出展（10月15～18日）

ドイツ・デュッセルドルフでの同展に「ジャパンブース」の中で出展。

○「暮らしの包装商品展2003」出展（10月29～31日）

財包装技術協会主催の「暮らしの包装商品展2003」が東京・浜松町の東京産業貿易センターで開催され、共用品・共用サービスやその歴史などを紹介。

○第20回運営委員会（9月30日）

○第21回運営委員会（10月28日）

カードの触覚識別規格提案（Kネット）、個人賛助会費、今年度共用品ビジネス実践講座について検討。

○共用品・共用サービス促進会議（9月24日）

今年度の計画、各団体の近況に関しての情報交換を行った。

○理事・評議員第1回交流会（10月21日）

富山副理事長の議長の下、理事・評議員の交流を兼ねた自由な意見交換が行われた。

○共用品ビジネス実践講座（10月29日）

青木誠運営委員のコーディネートの下、平成15年度第1回が行われた。

【報道・マスメディア】

○共用品普及キャンペーン

第4回お芝居やイベントをバリアフリーに！（『週刊ポスト』8/8号、『女性セブン』8/14号）、第5回障害の有無、年齢に関わらず楽しめるレクリエーション（『ポスト』9/5日号、『セブン』9/11号）、第6回全国手話研修センター京都にオープン（『ポスト』10/10号、『セブン』10/23号）、第7回盲ろう者のコミュニケーション（『ポスト』11/7号、『セブン』11/13号）

○後藤芳一氏、朝日新聞「私の視点」に寄稿（10月25日）

同日付朝刊に、福祉用具法10年を振り返る論文を寄稿。

○朝日新聞が1面トップで特報（11月7日）

同日付朝刊1面トップ記事として、「高齢者らに配慮したデザイン、日中韓で規格統一」と報じた。

【来訪・来所】

○韓国規格協会（KSA）、韓国機械計測研究所から幹部が来所（10月15日）

<読者の皆様へのおお願い>

「共用品通信 情報アラカルト」欄では新製品・新サービス、セミナー・講演・展示会、モニター募集など、個人・法人賛助会員の皆様からのお知らせも掲載致します。事務局「インクル編集担当宛て」に、ニュースリリース、イベント案内などの情報をお寄せください。Eメールも歓迎です。

「オールジャパン」で共用品を推進！ 訪中、白書、交流会、企業講座……

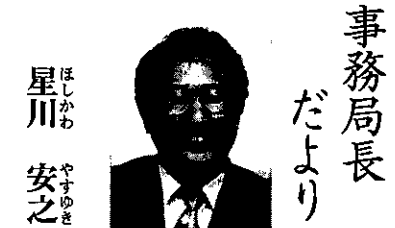
☆…1999年、機構が設立を期して新たに始めた事業の1つが「共用品白書」の発行だ。E&Cプロジェクト時代からのメンバーを中心とした運営委員会において、後藤芳一委員から「白書を作らないか？」との提案。他の委員の中には「白書とは、国家機関でなければ作れないのでは？」と提案に戸惑う声もあったが、内心ワクワクしたことを思い出す。

その後、国家機関以外でも作成できることを確認し、執筆分担を決め、自費出版にこぎつけたのは、3カ月後の99年4月。「白書」と名付けた印刷物を作れたことに感動を覚えた。それから3年間、機構の年度報告書のような形で毎年作成。

そしてこの4月、出版社のぎょうせいさんから思いもかけない申し出。「当社から『共用品白書』を出版しませんか？」。インクル編集長の高嶋健夫氏が編集作業を担当、運営・企画委員や事務局によるプロジェクトチームを組んで、執筆、アンケート、ヒアリングを分担した。

こうして9月末、個人賛助会員の加藤完治さんがデザインしてくれた表紙に包まれてA4判、280ページの白書が、5年がかりで一般書店に並んだ。幼子を持った母親の公園デビューならぬ、書店デビュー。自己

紹介も正しく行いながら、末永くよろしくお願ひしたいと思う。
☆…理事会、評議員会は機構発足以来、毎年3月に次年度の事業計画および予算審議、6月に前年度の決算理事会を定期的に行っている。理事・評議員各位には厳しいチェックと決議を受け、ここまで来させていただいている。そんな中、理事メンバーから「もっと自由に機構の将来



を語り合う交流会的な会議を設けてはどうか？」との提案をいただき、10月21日、発足以来初めて理事・評議員が一同に会する会議が機構事務局において開催された。

共用品をもっと当たり前にするための普及の方法は？ 子供たちにどのように伝えていくか？ 共用品ネットとの協力関係の強化策は？…大変有意義で発展的な議論をしていただいた。議論を無駄にせず発展させるのに、また多くの力をお借りし、課題をこなしていきたいと決意

を新たにした次第である。
☆…いかに共用品の現状、夢を伝えるか。共用品に関する学問的探求を積み上げるか等々、多くの意図を含んで、昨年度スタートした「共用品ビジネス実践講座」。2年目の今年度は、運営委員の青木誠さん（元花王で、シャンプー容器の触覚識別を考案）がコーディネーターを引き受けてくださって10月末にスタート。短期間での募集にもかかわらず全国から22名の方々が参加してくださり、来年3月まで全6回コースで行われる。講師を引き受けてくださった先生方に感謝すると共に、実り多い講座になるようにと、これまた気持ちを新たにしている。

他方、「アクセシブル・デザイン・フォーラム」が主催するシンポジウムが、国際福祉機器展の中日、10月16日に東京ビッグサイトで開催された。建築、交通、情報、製品、研究の5分野における「アクセシブルデザイン（＝共用品）」に関する取り組みが報告された。「ISO/IECガイド71」のグローバルな普及に向けて、まずは日本国内での問題意識の共有と普及を目指し、「オールジャパン」の動きが産声を上げた。嬉しさと責任の重さが、気持ちの中で混在している状況である。（★）

作る人と使う人の共用品情報誌

インクル 第27号

2003（平成15）年11月25日発行
"Incl." vol.5 no.27

©The Accessible Design Foundation of Japan
(The Kyoyo-Hin Foundation), 2003

隔月刊、奇数月に発行
一般頒価 1部1000円

（但し、個人・法人賛助会員については、購読料は年会費の中に含まれています）

※視覚に障害のある方など、墨字版がご利用できない方にはTXTファイルのフロッピーディスクを提供しています。必要のある方は、事務局までお申し出ください。

編集・発行 財共用品推進機構
郵便番号 101-0064
東京都千代田区猿樂町2-5-4 OGAビル2F
電話：03-5280-0020
ファクス：03-5280-2373

Eメール：jimukyoku@kyoyohin.org
ホームページURL：http://kyoyohin.org/

発行人 鴨志田厚子
事務局 星川 安之
万代 善久
森川 美和
凌 竜也
橋本 英和
金丸 淳子
布橋 智

編集長 高嶋 健夫
執筆・協力 青木 誠
（五十音順）小熊 一実
後藤 芳一
中野奈津美
牧内 智子
山本百合子

印刷・製本 ベスト・イーグル（株）/三栄印刷
本誌の全部または一部を視覚障害者やこのままの形では利用できない方々のために、非営利の目的で点訳、音訳、拡大複写することを承認いたします。その場合は、財共用品推進機構までご連絡ください。上記以外の目的で、無断で複写複製することは著作権者の権利侵害になります。